

**千葉支店**  
**農業経営アドバイザー協会  
 5年ぶりのリアル開催**

千葉県農業経営アドバイザー連絡協議会の総会・勉強会を5年ぶりに開催。14名が参加しました。

勉強会では、株式会社DX経営研究所代表取締役の中尾克代氏が「農業DXの現状と課題」をテーマに講演しました。農業分野でのIT技術活用による単収向上や生産計画の策定といった具体的な支援事例を紹介。さらに、中小企業のDX化に向けた技術導入のポイントなども説明しました。

参加者からは「DX化に向けた伴走者の役割について、具体的に説明があり参考になった」との声が寄せられました。(10月25日)



支援事例に耳を傾ける参加者

**松江支店**  
**清流・高津川の食を伝える  
 商談会を現地訪問で開催**

益田市や益田商工会議所と連携し「清流・高津川の食」を伝えるビジネスマッチングを開催。こだわりの商品を求める首都圏のバイヤー(リンベル株式会社、株式会社信濃屋食品)が、地元生産者10先の栽培や製造の現場をマイクロバスで訪問して商談をしました。

また、初日夜には14先の生産者が自社商品を持参し、益田市の山本浩章市長やバイヤーが試食する商談「清流・高津川流域の食を語る会」を開催しました。事後アンケートでは全員が「次回も参加希望」と答えるなど、大いに盛り上がりました。(11月19日～20日)



現地で試食・生産者と商談するバイヤーの方々

**松山支店**  
**農福連携とスマート農業から  
 地域課題の解決策を考察**

愛媛県の農業経営アドバイザー連絡協議会による研修会を開催。

銀行員を早期退職してトマト生産で就農した栗林農園株式会社代表取締役社長の栗林泰彦氏から、地域農業の課題、農福連携による農業の可能性およびアドバイザーへの期待などの発表がありました。

また、古谷佑一税理士事務所の松本真哉氏より、顧問先の課題解決の事例紹介がありました。

愛媛県農林水産部から県内の一次産業および農政の動向を、日本ディーアールシステム株式会社から農業用ローンの基礎知識についても学びました。(11月19日)



当日は37人が参加。「農協、行政だけに頼らず、農業者の経営意識の醸成が大切」などの感想も

**仙台支店**  
**持続可能な農業経営へ  
 事業承継勉強会を開催**

宮城県農業法人協会、宮城県稲作経営者会議、宮城県農業経営アドバイザー連絡協議会と「事業承継勉強会・事業承継ワークショップ」を開催。22名が参加しました。

第一部では税理士の三井信一氏より事業承継の事例紹介、第二部では連絡協議会会長の古高伸一氏を講師に、後継経営者に求められるスキルなどを議論しました。

参加者から「将来の事業承継に向けた準備の必要性や、過去に事業を受け継いだ経営者から、当時の苦労話を聞ける意見交換ができて非常に有意義であった」などの声が寄せられました。(11月22日)



三井信一税理士による勉強会の様子。活発な意見交換がおこなわれました

# 第18回 アグリフードEXPO東京 2025

— 国産農林水産物・食品の展示商談会 —

## ご出展者募集中

募集期限：2025年5月30日(金)

ご出展申し込みはこちらからアクセス >>>>

URL ▶ <https://www.agrifood-expo.jp/>



### 開催概要

- 開催日時：2025年8月20日(水)・21日(木)
- 会場：東京ビッグサイト 東4ホール
- 予定規模：500小間 ※先着順
- 出展料金：1小間当たり165,000円(税込)

前回のアグリフードEXPOの様子を動画でご視聴いただけます！



こちらからアクセス >>>

主催／日本政策金融公庫 事務局／エグジビジョンテクノロジー株式会社(問い合わせ先：03-5775-2855)

### 農林水産省の政策紹介

## 「農業経営人材育成研修プログラム」などをご活用ください

農林水産省では、農業者の経営管理能力の向上に向けて、経営戦略や財務・労務管理などが学べる研修プログラムの他、原価計算や財務分析といった経営に役立つツールも提供しています。皆さま、ぜひご活用ください。

**農業経営人材育成研修プログラム** 受講期間：2025年3月19日(水)まで開講中。二次元コードからお申し込みください\*。※新規ご利用時にはアカウントの取得が必要です。

#### ●初級コース

- ・認定農業者の皆さま
- ・経営管理、経営戦略、経営マインドなどを短時間で学べます。

#### ●中級コース

- ・農業者の皆さま
- ・経営発展に必要な知識や能力を学べます。

#### ●経営支援コース

- ・農業経営を支援する皆さま
- ・相談対応、事業計画作成、労務管理など全15科目を受講できます。



**農業経営に役立つツール** 利用期間：利用可能(終了日は未定)。各ツールの二次元コードよりご利用ください。

#### 原価計算ツール

(農業者の皆さま)



#### 財務分析ツール

(農業者の皆さま)



#### 経営診断ツール

(農業経営を支援する皆さま)



#### お問い合わせ先

NPO法人 日本プロ農業総合支援機構(農林水産省令和6年度経営発展・就農促進委託事業実施主体)  
TEL：03-6261-4005(農業経営人材育成研修プログラム) TEL：03-6261-1291(財務分析システムなど)  
(受付時間は、平日10:00~17:00)

ご利用は無料です

◆冬1号では、酒を中心に議論が展開していますが、食料自給率が低い日本の将来にもつながる示唆が多く含まれています。

特に、観天望気『自分たちの』をつくる」の執筆者中田英寿氏の見識には感銘を受けました。

記事には、酒類業界の復活に必要な視点が網羅されていると感じます。製造現場から最終消費者まで、それぞれの立場でとるべき行動を徹底的に考える意識改革の重要性が指摘されていたからです。

それはみずから会社を設立して日本酒の魅力を国内外に発信してきたからこそ生まれた言葉なのでしょう。私の妻の実家も造り酒屋なので、中田氏の思いは身に染みるものがありました。

酒に限らず「自分たちの」仕事や

立場を自律させるためにも必要な提言と受け取れました。

(鹿児島市 吉見満雄)

◆冬1号の観天望気『自分たちの』をつくる」を拝読。なんと、サッカー界で日本人のスーパースターとして活躍した中田英寿氏が執筆していた。誌面を読み、引退後、日本酒の普及に尽力されていることを初めて知った。

海外で日本食レストランが増加することで日本酒の輸出量も増えると期待されているが、サッカーを通じて海外で知り合った友人たちへ日本酒を勧める活動を今後も続けてほしい。身近なところから「自分たちの市場」をつくる一歩につながるのでは——。中田氏のさらなる活躍を期待したい。

(広島市 巨幸男)

## 次号予告 春1号(4月発行)

### 「スマート農業の普及加速に向けて(仮)」

農家の人手不足が深刻化するなか、人工知能(AI)やドローンなど先端技術を駆使した「スマート農業」が注目されている。新たな技術が農業現場にもたらす効果や課題を整理するとともに、スマート農業技術のさらなる普及の可能性を考える。

## ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX: 03-3270-2350  
eメール: anjoho@jfc.go.jp

## 編集後記

④木材流通の課題である川上と川下の情報の非対称性を乗り越えるには、丸太の樹種、径級の他、曲がり具合や節の有無まで多岐にわたる情報を共有する必要がある。これら森林資源情報の活用で流通が活性化し、さらには、利益が川上(山側)に還元されることで主伐・再造林といった林業の持続性につながることを期待したい。

(細谷)

④普段生活しているなかで、目にする機会がそう多くない林業の世界。人口減少、担い手の不足、物流の問題など林業も例外ではない。一方で取材を通して感じたことは、近年デジタル化が一気に進んできたが、いつの時代でも人と人とのつながりが重要。日々の地道な活動、アナログ活動の上にデジタルが成り立つことを肝に銘じたい。

(宮崎)

④「農と食の邂逅」の取材当日、山へ行くと雪が降っていました。雪に慣れない私は、足を取られて歩くだけで精一杯でした。その山の中で、林業に携わる方々は急斜面をものももせず機械を操り、木を切っているのです。尊敬の念しかありません。誌面から山の美しさだけでなく、自然の厳しさも感じ取っていただけ。たら幸いです。

(澤田)

④4月13日から開催される2025大阪・関西万博の会場シンボル、世界最大級の木造建築物となる「大屋根(リング)」を見てみたい。高さ12<sup>メートル</sup>、幅30<sup>メートル</sup>、1周約2<sup>キロメートル</sup>の会場を囲む巨大なスカイウォークだ。その木材の8割が、愛媛県産の製品と聞いて驚いた。大量の製品を納品したいきさは、「地域再生への助走」をご覧ください。

(水合)

## AFCフォーラム 2025.3 Forum 冬2号

### 編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 宮崎 善幸  
大谷 香織 澤田 真理 岩本 悠里  
水谷 徳子

### 編集協力

金子 弘道

### 発行

株式会社日本政策金融公庫  
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

### 印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ

\*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。